

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第51期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	23,490,848	26,524,944	24,942,728	20,189,746	20,005,202
経常利益 (千円)	898,081	614,414	505,373	664,328	798,190
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	374,773	359,856	7,601	194,580	195,711
純資産額 (千円)	9,427,810	8,832,649	8,650,811	8,796,654	8,863,122
総資産額 (千円)	19,763,733	19,525,232	19,499,499	17,578,471	16,161,614
1株当たり純資産額 (円)	461.27	432.23	423.40	430.55	433.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.34	17.61	0.37	9.52	9.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	45.2	44.4	50.0	54.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.9	0.1	2.2	2.2
株価収益率 (倍)	19.2		451.4	21.4	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,441,308	2,086,106	1,451,843	2,955,223	845,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,999	1,661,767	702,000	575,640	200,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,185	776,128	402,936	1,697,752	702,288
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,661,211	1,689,465	3,440,371	1,607,260	1,549,731
従業員数 (名)	367	394	377	343	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第49期、第50期及び第51期については、潜在株式が存在しないため、第48期は1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	22,491,598	25,630,633	23,867,067	17,629,365	17,062,446
経常利益 (千円)	579,158	652,211	244,078	596,756	684,756
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	222,400	88,610	194,411	143,246	247,338
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	9,270,921	8,947,006	8,563,155	8,657,664	8,775,760
総資産額 (千円)	19,485,205	18,069,349	18,485,218	14,878,583	14,106,857
1株当たり純資産額 (円)	453.59	437.82	419.11	423.75	429.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.88	4.34	9.51	7.01	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	49.5	46.3	58.2	62.2
自己資本利益率 (%)	2.4	1.0	2.2	1.7	2.8
株価収益率 (倍)	32.4			29.1	16.2
配当性向 (%)	55.1			71.3	41.3
従業員数 (名)	365	391	369	336	306

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、特別配当1円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第50期及び第51期については潜在株式が存在しないため、第48期、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

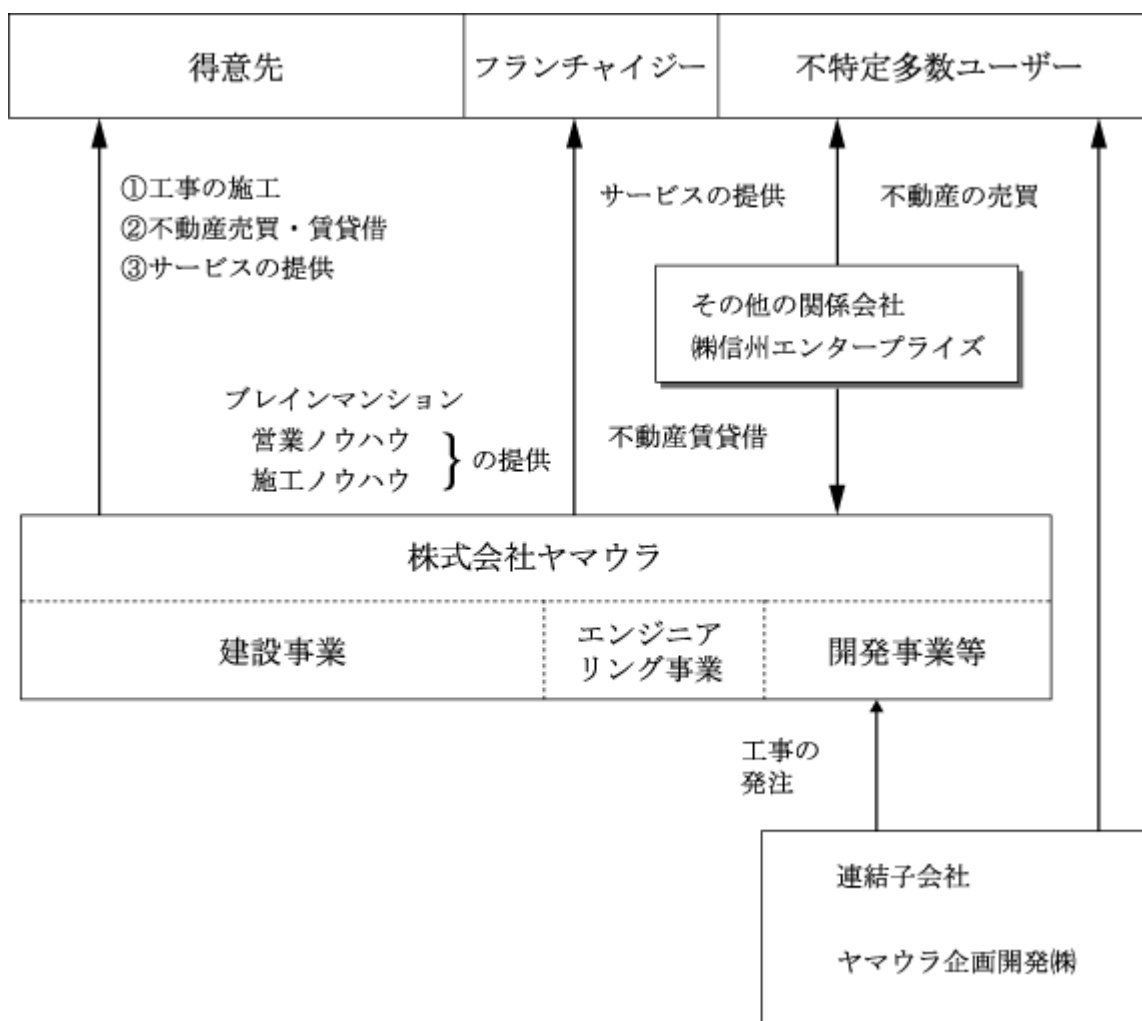
4 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

2 【沿革】

- 大正9年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 昭和35年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 昭和45年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 昭和47年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボウール」を駒ヶ根市に開設。
(昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 昭和55年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 昭和56年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 昭和61年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 昭和63年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 平成2年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 平成5年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 平成5年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 平成6年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 平成8年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業株〕に譲渡。
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成11年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 平成18年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 平成20年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

- 電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

- 不動産
開発事業 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。
- その他の事業 中央道パーキングエリアでの外食産業などの経営を手がけております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 3 9	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務4名
(その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 赤穂497 2172	211,300	開発事業等		35.0	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	221
エンジニアリング事業	63
開発事業等	8
全社(共通)	19
合計	311

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306	40.3	11.0	5,015,351

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策や企業努力により、緩やかな上昇局面で推移しましたが、国際的なデフレ傾向、急速に進行した円高などの影響に加え、所得環境や雇用情勢も厳しい状況にあり、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、平成21年の政権交代以降、補正予算の執行停止に加え、平成22年度予算では公共事業関連費の18%削減が打ち出されるなど、公共工事が大幅に減少、民間投資も急激な円高を背景に設備投資の中止・延期が増加し、業界全体の受注高は大幅に減少しており、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況であります。

このような状況のもとで、地域密着型の堅実経営を標榜し、提案型営業の展開により、医療介護・環境・エネルギー関連及び公共施設の耐震工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注高は前期を下回りましたが、売上は前期並みを確保、営業利益・経常利益・当期純利益は前期を上回り増益となり、厳しい環境の下、業況は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)171億13百万円(前年対比86.0%)売上高200億5百万円(前年対比99.1%)営業利益7億25百万円(前年対比114.3%)経常利益7億98百万円(前年対比120.1%)当期純利益1億95百万円(前年対比100.6%)となりました。

建設事業

建設事業につきましては、受注高121億71百万円(前年対比93.6%)、売上高147億93百万円(前年対比105.0%)営業利益9億10百万円(前年対比184.0%)となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型精密製缶工事、合成床版等により、受注高12億6百万円(前年対比58.5%)、売上高17億87百万円(前年対比101.6%)営業利益2億8百万円(前年対比73.3%)となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高37億41百万円(前年対比77.3%)営業利益1億98百万円(前年対比44.6%)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、当連結会計年度末には15億49百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は8億45百万円(前年同期比38億円増)となりました。主な要因は未成工事受入金の減少13億89百万円、営業貸付金の増加3億35百万円、開発事業支出金を含むその他たな卸資産の増加13億71百万円などの一方、販売用不動産の減少22億6百万円、未成工事支出金の減少8億56百万円、税金等調整前当期純利益5億36百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億円(前年同期比3億75百万円増)となりました。主な要因は太陽光発電設備資金が中心の有形固定資産2億41百万円の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は7億2百万円(前年同期比24億円増)となりました。短期借入金の純減額6億円及び配当金の支払い1億2百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)		
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)			
第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	建設	建築	7,250,425	11,433,555	18,688,980	11,924,328	6,759,652	20.1	1,358,164	12,166,192
		土木	1,667,066	2,069,871	3,736,937	2,167,853	1,569,084	19.3	303,153	1,951,835
		小計	8,917,491	13,503,426	22,420,917	14,092,181	8,328,736	19.9	1,661,317	14,118,027
	エンジニアリング	960,494	2,061,032	3,021,526	1,759,784	1,261,742	33.6	423,510	1,787,396	
	計	9,877,985	15,564,458	25,442,443	15,851,964	9,590,478	21.7	2,084,827	15,905,423	
第51期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	建設	建築	6,759,652	10,905,581	17,665,233	12,481,965	5,183,268	11.7	608,495	11,732,296
		土木	1,569,084	1,577,654	3,146,738	2,311,433	835,305	12.7	106,177	2,114,457
		小計	8,328,736	12,483,235	20,811,971	14,793,398	6,018,573	11.9	714,672	13,846,753
	エンジニアリング	1,261,742	1,206,125	2,467,867	1,787,417	680,450	34.8	237,089	1,600,996	
	計	9,590,478	13,689,360	23,279,838	16,580,815	6,699,023	14.2	951,761	15,447,749	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

4 工事高はすべて消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)	
第50期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	建設	建築	68.9	31.1	100.0
		土木	30.8	69.2	100.0
		小計	63.0	37.0	100.0
	エンジニアリング	55.0	45.0	100.0	
第51期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	建設	建築	68.1	31.9	100.0
		土木	11.7	88.3	100.0
		小計	60.9	39.1	100.0
	エンジニアリング	73.5	26.5	100.0	

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第50期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	建設	建築	2,032,080	9,892,248	11,924,328
		土木	1,875,891	291,962	2,167,853
		小計	3,907,971	10,184,210	14,092,181
	エンジニアリング	348,117	1,411,667	1,759,784	
	計	4,256,088	11,595,877	15,851,965	
第51期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	建設	建築	2,548,690	9,933,275	12,481,965
		土木	2,162,277	149,156	2,311,433
		小計	4,710,967	10,082,431	14,793,398
	エンジニアリング	495,662	1,291,755	1,787,417	
	計	5,206,629	11,374,186	16,580,815	

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。
第50期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
社会福祉法人諏訪福祉会	かりんの里複合施設新築工事	長野県
駒ヶ根市	平成19 - 20年度切石浄水場更新第1期工事	長野県
(株)都筑製作所	(株)都筑製作所丸子工場管理厚生棟新築工事	長野県
上松町	平成20年度上松簡易水道統合整備工事(荒田浄水場)	長野県
(有)細野ビル	(仮称)細野様ブレインマンション新築工事	長野県
社会福祉法人一陽会	老人福祉施設(高齢者専用住宅他複合施設)建設工事	長野県
安曇野市	有明保育園整備事業建築主体・電気(設備)工事	長野県

第51期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
山田雅人	駒ヶ根高原レディースクリニック新築工事	長野県
しなのさわやか福祉会	複合福祉施設プラムの里建設工事	長野県
中澤 学	中澤産婦人科医院建設工事	長野県
ひかり味噌(株)	ひかり味噌(株)立体保温庫新築工事	長野県
合同会社オフィス渡辺	伊那市駅前複合施設新築工事	長野県
伊那市	平成21年度伊那市保健センター建設建築工事	長野県
中部地方整備局天竜川 上流河川事務所	平成21年度天竜川下新田地区環境整備工事	長野県

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第50期

該当はありません。

第51期

該当はありません。

3 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

手持工事高

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	1,574,512	3,608,756	5,183,268
	土木	774,865	60,440	835,305
	小計	2,349,377	3,669,196	6,018,573
エンジニアリング		31,191	649,259	680,450
計		2,380,568	4,318,455	6,699,023

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

建設事業

発注者	工事件名	完成予定
中部地方整備局天竜川上流河川事務所	平成21年度天竜川水系唐山沢砂防林3号床固工工事	平成22年10月
長野県	駒ヶ根病院本館棟建築工工事	平成22年11月
上伊那福祉協会	養護老人ホームみすず寮改築工工事	平成22年11月
伊那市	平成22年度西箕輪保育園建設建築工工事	平成23年3月
中部地方整備局飯田国道事務所	平成21年度153号伊南バイパス田切南割道路建設工工事	平成23年11月

2 手持工事高には消費税等は含まれておりません。

完成工事予定額

今後6ヶ月間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の完成工事予定額は、80億円(建築工事62.9億円、土木工事8.6億円、エンジニアリング工事8.5億円)であります。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日 (千円)	第51期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日 (千円)
ヒューマンウェア	190,904	173,575
開発事業その他	1,586,496	308,056
計	1,777,400	481,631

(注) 売上実績は消費税等は含まれておりません。

開発事業等の売上計画

今後6ヶ月間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の開発事業等の売上計画は20億円であります。

3 【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰は進まず、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せただけの企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が他種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償請求が伊那地方裁判所に提訴されております。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用総額4,252千円であり主な研究テーマは次のとおりです。
(建設事業)

1 F1eCコンパクト住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

3 @ブレインマンション

従来のハイクオリティーブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

4 ブレインDB工法

ブレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、現在特許出願中(特願2010-238954)であります。

5 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する断熱養生工法の研究・開発を進めております。

建設事業にての研究開発費の金額は1,276千円であります。

(エンジニアリング事業)

1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は2,976千円であります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載されております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は完成工事未収入金・短期貸付金・開発事業支出金などが増加の一方、販売用不動産・未成工事支出金などの減少により流動資産は6億4百万円減少して100億37百万円、固定資産は土地・長期貸付金を中心に8億12百万円減少して61億24百万円になりました。資産合計では14億16百万円減少して161億61百万円となりました。

負債の部

流動負債は工事未払金などが増加しましたが、未成工事受入金・短期借入金などの減少により14億75百万円減少して69億円となりました、固定負債を含む負債合計は72億98百万円となりました。

純資産の部

純資産の残高は88億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は当期純利益確保による利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は4.8ポイントアップして54.8%であります。

(3) 経営成績

当社グループの連結会計年度においては、売上高は公共投資の減少や急激な円高などの影響を受けての民間設備投資の中止・延期などの影響を受けたものの、景気に左右されない医療・介護分野及び高品質・低価格住宅の受注により、前年同期比0.9%減少の200億5百万円とほぼ前年同期並みの金額を確保しました。

利益面では、首都圏マンション事業が順調に推移することによる経費支出が予算を下回り、加えて実行予算管理の徹底による工事利益率の改善などにより、営業利益7億25百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

経常利益は、受取利息などを含む営業外収入89百万円及び支払利息12百万円を含む営業外費用17百万円を加算・減算の結果、7億98百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

特別損益として、固定資産売却益を主要因の特別利益53百万円となり、特別損失は減損損失2億92百万円、固定資産除却損19百万円など3億15百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税調整額の合計額は前年同期比1億88百万円増加の3億40百万円となりま

した。

当期純利益は1億95百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(4) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、急激な円高による景気停滞感は否めず、設備投資は慎重な姿勢が続く、公共工事は低調であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により、更なる景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを適格に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期通期業績予測につきましては、企業収益の悪化による設備投資の落ち込みと公共投資の縮小等により、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益及び経常利益についても減少する見込みですが、前期生じた減損損失等の特殊要因が減少する見込みであり当期純利益は前期並みを確保する見込みであります。

(5) 当期のキャッシュ・フローの分析(現金及び現金同等物を「資金」という)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、獲得した資金は8億45百万円(前年同期比38億円増)となりました。これは主に販売用不動産の減少及び税金等調整前当期純利益の確保によるものであります。

投資活動により使用した資金は2億円(前年同期比3億75百万円増)となりました。これは主に、太陽光発電設備によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は7億2百万円(前年同期比24億円増)となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、当連結会計年度末は15億49百万円になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの維持向上に向け、顧客の皆様へ、より満足いただけるよう技術力・提案力を高め且つ技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、256百万円であります。

その主なものは、エンジニアリング事業部太陽光発電システムに93百万円、同じく事務所耐震工事および設備の更新に162百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	設備の内容	建物 構築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業 員数 (人)	
				面積(m ²)	金額 (千円)			
本社 (駒ヶ根市)	情報関連設備	771,511	67,042	37,978 (2,631)	558,129	1,396,682	19	
建設 (駒ヶ根市他)	建設関連設備	922,695	50,320	20,540 (15,845)	727,065	1,700,080	221	
エンジニアリング (駒ヶ根市他)	部品加工設備	661,165	134,385	19,888 (1,658)	132,819	928,369	63	
開発事業	中央道パーキングエ リア他 (県内・県外)	飲食店関連設 備	79,242	2,001	4,982 (222,000)	33,947	115,190	3
合計		2,434,615	253,749	83,389 (242,135)	1,451,962	4,140,326	306	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の面積中()内は賃借中のものであります。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
その賃借料は86,898千円。
4 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	事業所の種別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
本社 (駒ヶ根市)	全社共通	ネットワーク・ サーバー、会計シ ステム、電子情報 揭示システム	111	3	49,719	
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	38	4	9,126	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 平成9年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	10	149	13	1	2,507	2,709	
所有株式数(単元)		6,344	54	18,830	456	2	16,316	42,002	102,514
所有株式数の割合(%)		15.1	0.1	44.8	1.1	0.0	38.9	100.00	

- (注) 1 自己株式673,230株は、「個人その他」に1,346単元、「単元未満株式の状況」に230株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」に9単元「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂497番地2172	7,144	33.9
山浦義人	長野県駒ヶ根市	981	4.7
(株)ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番1号	673	3.2
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.2
芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.1
山浦玲子	長野県駒ヶ根市	663	3.1
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	629	3.0
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市荒井3438-1	603	2.9
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.1
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.0
計		12,901	61.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,000	40,656	同上
単元未満株式	普通株式 102,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,656	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が230株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	673,000		673,000	3.2
計		673,000		673,000	3.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	689	133
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	673,230		673,230	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月15日 取締役会決議	51,077	2.5
平成22年12月17日 定時株主総会決議	51,075	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	469	399	348	239	218
最低(円)	289	307	155	98	173

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	218	207	210	205	204
最低(円)	196	190	192	195	191	184

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山浦速夫	昭和16年5月23日生	昭和41年4月 当社入社 " 48年4月 当社建設部長 " 56年12月 当社取締役建設部長 " 61年5月 当社取締役建設事業部長 平成元年10月 当社専務取締役建設事業部長 " 3年10月 当社専務取締役統括専務兼建設事業部長 " 5年4月 当社専務取締役統括専務兼建築本部長 " 10年4月 当社専務取締役統括専務兼建設事業本部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長 " 16年12月 当社代表取締役社長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役会長(現任) " 18年12月 当社最高顧問会長 " 19年12月 当社代表取締役会長兼社長 " 21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	359
取締役 副社長	エンジニア リング統括 事業部長	山浦恭民	昭和18年3月26日生	昭和42年3月 当社入社 " 58年10月 当社工場長 " 61年5月 当社エンジニアリング事業部長 " 61年11月 当社取締役エンジニアリング事業部長 平成元年10月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役環境開発室長 " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 18年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 21年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長(現任)	(注) 2	358
専務取締役	建設事業本 部長兼営業 本部長	保科茂雄	昭和31年9月9日生	昭和57年3月 当社入社 平成元年4月 当社伊那支店長 " 10年2月 当社建築営業部長 " 10年12月 当社取締役建築営業部長 " 14年12月 当社常務取締役営業本部長 " 16年12月 当社専務取締役営業本部長 " 18年12月 当社専務執行役員建設事業本部長兼営業本部長 " 19年12月 当社専務取締役建設事業本部長兼営業本部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	中島光孝	昭和30年1月2日生	昭和53年3月 平成8年4月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年12月 " 19年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長、常務執行役員 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部 副本部長兼 長野支店長	藤木公明	昭和33年8月22日生	昭和52年3月 平成7年4月 " 14年12月 " 21年12月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼 長野支店長(現任)	(注)2	5
取締役	首都圏事業 部長	川田昌伸	昭和30年3月22日生	平成13年4月 " 16年10月 " 18年12月 " 19年2月 " 19年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部 長 ㈱ヤマウラインベストメント代表 取締役 当社取締役首都圏事業部長(現任)	(注)2	2
取締役	技術本部長	小林寛勝	昭和32年2月8日生	昭和50年4月 平成15年10月 " 21年12月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	12
取締役	エンジニア リング事業 部長	山下良一	昭和31年5月10日生	昭和54年3月 平成13年10月 " 14年12月 " 19年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング 事業部長 当社取締役エンジニアリング事業 部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		関一重	昭和13年12月1日生	昭和32年4月 平成6年4月 " 14年12月	㈱三協精機製作所 当社入社 経理部長 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		加藤正光	昭和18年2月28日生	昭和36年4月 平成10年7月 " 12年7月 " 13年9月 " 15年12月	東京国税局 総務部総務課 所沢税務署長 関東信越国税局 課税第二部長 加藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		大和達之	昭和15年9月3日生	昭和34年4月 平成7年7月 " 10年7月 " 11年8月 " 17年12月	東京国税局総務部総務課 長野税務署特別国税調査官 糸魚川税務署長 大和税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
計							762

- (注) 1 監査役加藤正光及び大和達之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 取締役副社長山浦恭民は、代表取締役社長山浦速夫の弟であります。なお、戸籍上の表記は、山浦康民であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理体制

当社は取締役の職務責任を明確にするため、定款にその任期を1年と定めております。

当社取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。監査役は常時出席し、取締役の職務執行状況を監視し、適宜に意見具申を行っております。

監査役監査

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会3名の監査役(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤の監査役を中心に各監査役が連携・分担して業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、取締役会、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。

また、監査法人及び内部監査室との連携を図り、監査の実施状況等について報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、2名により構成されており、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役へ報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

社外監査役

社外監査役2名は、ともに、独立した税理士としての専門的な見地から監査を行うとともに、取締役会等の議案審議等において、必要な発言を適宜行っております。社外監査役2名の選任状況に関しましては、当社の規模等から考えて適正な範囲と考えております。

会計監査

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 景山龍夫、荒川紳示
- ・会計・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 1名

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。その体制の概要は以下の通りであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役員に伝え、徹底しております。
- ・総務人事部をコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。
- ・コンプライアンス責任者、取締役及び監査役は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに総務人事部に報告し報告を受けた総務人事部は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。
- ・総務人事部と監査役は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。
- ・総務人事部と監査役会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。
- ・職員の法令・定款違反行為については、総務人事部から賞罰委員会に処分を求め、役員の方令・定款違反については監査役会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS:99及びISO27001の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えると同時に、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。
- ・ 子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室は、年度計画に基づく監査の他、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施しその結果を監査役会に報告しております。
- ・ 内部監査室の人事異動については監査役会の意見を尊重しております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の企業集団に重大な損害を及ぼす事項が発生、または発生する恐れがあるときは、すみやかに報告しまた、監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を実施しております。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制の整備と有効性向上を図っております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、あらゆる不法・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することを基本方針としてこの基本方針に基づき、本社管理本部総務人事部を統括管理部門として、不当要求防止責任者を選任し、必要に応じて所轄警察署や暴力追放運動推進センター等関連諸団体、弁護士等と連携して対応しており、社員に対しては、対策マニュアルを配布し、研修を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務人事部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	111,047	111,047		9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	4,000		1
社外役員	2,202	2,202		2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 460,765千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本発条(株)	231,730	160,125	取引関係維持
リゾートトラスト(株)	46,656	58,366	取引関係維持
(株)八十二銀行	124,000	54,064	資金調達の安定化
(株)長野銀行	223,284	36,841	資金調達の安定化
タカノ(株)	52,800	23,707	取引関係維持
日発販売(株)	107,000	22,577	取引関係維持
コクヨ(株)	21,333	14,079	取引関係維持
(株)高見澤	79,700	13,708	営業活動の円滑な推進
日本無線(株)	44,772	8,596	取引関係維持
(株)マルイチ産商	5,000	2,915	取引関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、社内監査役1名のほか、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、取締役会に出席し、積極的に意見も述べております。さらに、監査役による計画的な監査が実施されており、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。このような観点と、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制が当社に適していると判断しております。社外監査役の加藤正光は2千株の当社株式を所有しております。その他、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,617,361	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	1,360,394	1,799,820
短期貸付金	465,339	1,139,747
販売用不動産	1, 2 3,756,420	2 1,670,541
未成工事支出金	1,786,518	930,156
開発事業等支出金	1,071,413	2,459,879
材料貯蔵品	45,098	28,238
その他のたな卸資産	3,444	3,563
繰延税金資産	331,612	433,589
その他	239,383	203,982
貸倒引当金	35,206	192,203
流動資産合計	10,641,778	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,225,915	4 5,134,121
機械、運搬具及び工具器具備品	612,138	506,084
土地	1, 2 1,833,957	2 1,480,358
建設仮勘定	39,115	47,363
減価償却累計額	2,776,317	2,647,955
有形固定資産合計	4,934,809	4,519,972
無形固定資産		
その他	124,941	138,861
無形固定資産合計	124,941	138,861
投資その他の資産		
投資有価証券	3 511,560	460,765
長期貸付金	890,804	552,067
破産更生債権等	12,293	17,655
敷金及び保証金	152,610	180,906
繰延税金資産	35,493	-
その他	407,132	346,628
貸倒引当金	132,952	92,406
投資その他の資産合計	1,876,942	1,465,617
固定資産合計	6,936,692	6,124,450
資産合計	17,578,471	16,161,614

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,815	3,022,370
短期借入金	2,400,000	1,800,000
未払法人税等	171,173	302,141
未成工事受入金	2,250,655	861,026
賞与引当金	90,000	115,200
完成工事補償引当金	53,039	53,903
工事損失引当金	81,618	244,969
訴訟損失引当金	252,496	252,496
その他	414,507	248,330
流動負債合計	8,376,305	6,900,437
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
繰延税金負債	635	12,354
その他	212,427	193,251
固定負債合計	405,510	398,053
負債合計	8,781,816	7,298,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,091,630	4,185,187
自己株式	197,075	197,208
株主資本合計	8,778,649	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,004	8,950
評価・換算差額等合計	18,004	8,950
純資産合計	8,796,654	8,863,122
負債純資産合計	17,578,471	16,161,614

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,358,396	16,269,315
開発事業等売上高	4,831,349	3,735,886
売上高合計	20,189,746	20,005,202
売上原価		
完成工事原価	13,343,621	13,971,764 ²
開発事業等売上原価	4,084,742 ¹	3,121,202 ¹
売上原価合計	17,428,363	17,092,966
売上総利益		
完成工事総利益	2,014,775	2,297,550
開発事業等総利益	746,607	614,684
売上総利益合計	2,761,382	2,912,235
販売費及び一般管理費	2,126,484 ³	2,186,282 ³
営業利益	634,897	725,953
営業外収益		
受取利息	28,424	54,366
受取配当金	9,093	9,940
違約金収入	67,066	1,179
その他	36,580	24,347
営業外収益合計	141,163	89,834
営業外費用		
支払利息	14,648	12,411
貸倒引当金繰入額	64,587	4,131
その他	32,496	1,054
営業外費用合計	111,733	17,597
経常利益	664,328	798,190
特別利益		
固定資産売却益	-	40,041 ⁴
投資有価証券売却益	-	9,340
賞与引当金戻入額	46,235	-
貸倒引当金戻入額	24,708	-
その他	34,171 ⁵	3,681 ⁵
特別利益合計	105,114	53,062
特別損失		
減損損失	60,421 ⁸	292,242 ⁸
固定資産除却損	63,474 ⁶	19,344 ⁶
投資有価証券評価損	35,173	1,635
店舗閉鎖損失	15,771 ⁷	-
訴訟損失引当金繰入額	222,496	-
その他	25,081 ⁹	1,793 ⁹
特別損失合計	422,418	315,016
税金等調整前当期純利益	347,024	536,236
法人税、住民税及び事業税	208,618	377,242
法人税等調整額	56,175	36,718
法人税等合計	152,443	340,524
当期純利益	194,580	195,711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
前期末残高	3,999,206	4,091,630
当期変動額		
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	194,580	195,711
当期変動額合計	92,423	93,556
当期末残高	4,091,630	4,185,187
自己株式		
前期末残高	196,982	197,075
当期変動額		
自己株式の取得	92	133
当期変動額合計	92	133
当期末残高	197,075	197,208
株主資本合計		
前期末残高	8,686,318	8,778,649
当期変動額		
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	194,580	195,711
自己株式の取得	92	133
当期変動額合計	92,331	93,423
当期末残高	8,778,649	8,872,073

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	53,511	26,955
当期末残高	18,004	8,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	53,511	26,955
当期末残高	18,004	8,950
純資産合計		
前期末残高	8,650,811	8,796,654
当期変動額		
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	194,580	195,711
自己株式の取得	92	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	145,842	66,468
当期末残高	8,796,654	8,863,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,024	536,236
減価償却費	222,311	223,777
減損損失	60,421	292,242
引当金の増減額（は減少）	44,030	307,451
賞与引当金戻入額	46,235	-
貸倒引当金戻入額	24,708	-
訴訟関連損失	222,496	-
受取利息及び受取配当金	37,517	64,307
支払利息	14,648	12,411
投資有価証券評価損益（は益）	35,173	1,635
固定資産売却損益（は益）	453	38,248
店舗閉鎖損失	15,771	-
固定資産除却損	63,474	19,344
関係会社株式評価損	25,081	-
売上債権の増減額（は増加）	2,776,216	439,425
未成工事支出金の増減額（は増加）	33,584	856,361
販売用不動産の増減額（は増加）	404,516	2,206,199
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,235,624	1,371,725
仕入債務の増減額（は減少）	4,490,399	359,554
未成工事受入金の増減額（は減少）	319,863	1,389,629
未払消費税等の増減額（は減少）	13,539	2,756
営業貸付金の増減額（は増加）	1,022,603	335,672
未収入金の増減額（は増加）	74,221	75,494
その他	497,104	194,613
小計	2,652,327	1,059,841
利息及び配当金の受取額	37,517	64,307
利息の支払額	14,648	12,411
法人税等の支払額	325,765	266,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955,223	845,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,968	-
定期預金の預入による支出	-	48
有形固定資産の取得による支出	511,839	241,408
有形固定資産の売却による収入	2,000	65,149
無形固定資産の取得による支出	40,115	37,560
投資有価証券の取得による支出	40,804	4,001
投資有価証券の売却による収入	150	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,640	200,272

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	-	2,000,000
配当金の支払額	102,156	102,154
自己株式の取得による支出	92	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,752	702,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,833,111	57,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,371	1,607,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,607,260	1,549,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社 (2) 非連結子会社 ありません。	(1) 連結子会社 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック株式会社であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	該当事項はありません。 なお、バイオセラミック株式会社については、全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産.....同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	未成工事支出金.....個別法に基づく原価法	未成工事支出金.....同左
	開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	開発事業等支出金...同左
	材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	材料貯蔵品.....同左
	その他のたな卸資産...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	その他のたな卸資産...同左
	有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く).....同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産……同左</p>
	<p>長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準になっております。</p>	<p>長期前払費用……同左</p>
	<p>貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>
	<p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>訴訟損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 消費税等に相当する額の会計処理方法は税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度売上高は2,078,794千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、101,919千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36,008千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「開発事業等支出金」に区分掲記しております。前連結会計年度の「販売用不動産」、「開発事業等支出金」は、それぞれ3,177,297千円、135,000千円であります。</p> <p>また、流動資産の「その他」に含めて掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」は、それぞれ164,324千円、12,698千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」(前連結会計年度30,000千円)及び「関係会社株式評価損」(前連結会計年度24,918千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。この廃止に伴い、制度廃止日まで計上されていた役員退職慰労金引当金192,448千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に215,457千円振り替えております。	
2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に130,000千円振り替えております。	2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に123,530千円振り替えております。
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 0千円)	
	4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物構築物 18,700千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42,313千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 81,997千円
	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 223,110千円
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 694,945千円 減価償却費 138,153千円 広告宣伝費 202,589千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,596千円であります。	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 630,960千円 減価償却費 139,669千円 広告宣伝費 205,967千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、4,252千円であります。
	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 スキー場固定資産売却益 28,582千円 土地売却益 11,458千円 計 40,041千円
5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 スキー場用地原状回復債務の取崩益 33,717千円 固定資産(工具器具・備品)売却益 453千円 計 34,171千円	5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 人工降雪機リース解約益 2,016千円 その他 1,665千円 計 3,681千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 20,581千円 構築物除却損 1,460千円 機械装置除却損 41,383千円 工具器具備品除却損 50千円 計 63,474千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 5,003千円 構築物除却損 1,006千円 機械装置除却損 6,030千円 工具器具備品除却損 5,218千円 ソフトウェア除却損 2,086千円 計 19,344千円
7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2,227千円 賃貸借契約解約損 13,544千円 計 15,771千円	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																			
<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,421</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421		<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">185,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗設備については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545		長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303		長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具 器具備品	8,393		合計			292,242	
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																
長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421																																	
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																
長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545																																	
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303																																	
長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具 器具備品	8,393																																	
合計			292,242																																	
<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,081千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	25,081千円	<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>備品売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具	346千円	備品売却損		土地売却損	1,446千円	計	1,793千円																									
関係会社株式評価損	25,081千円																																			
機械、運搬具及び工具器具	346千円																																			
備品売却損																																				
土地売却損	1,446千円																																			
計	1,793千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	671,705	836		672,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 836株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,541	689		673,230

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月15日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 1,617,361千円	現金及び預金勘定 1,559,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,117千円
現金及び現金同等物 <u>1,607,260千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,549,731千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185,066</td> <td style="text-align: right;">83,603</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">101,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46,810</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,618</td> <td style="text-align: right;">139,338</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">119,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	185,066	83,603	375	101,088	車両運搬具	10,368	4,032	6,336		工具器具・備品	46,810	34,067		12,743	その他	23,372	17,636		5,736	合計	265,618	139,338	6,711	119,567	1年以内	53,668千円	1年超	65,899千円	合計	119,567千円	リース資産減損勘定の残高	2,880千円	(1) 支払リース料	80,503千円	(2) 減価償却費相当額	80,503千円	(3) 減損損失	3,831千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184,939</td> <td style="text-align: right;">120,018</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,921</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> <td style="text-align: right;">31,942</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,537</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,973</td> <td style="text-align: right;">165,657</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	184,939	120,018		64,921	工具器具・備品	35,496	31,942		3,554	その他	15,537	13,696		1,840	合計	235,973	165,657		70,316	1年以内	41,722千円	1年超	28,593千円	合計	70,316千円	リース資産減損勘定の残高	千円	(1) 支払リース料	50,902千円	(2) 減価償却費相当額	50,902千円	(3) 減損損失	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																
機械及び装置	185,066	83,603	375	101,088																																																																																
車両運搬具	10,368	4,032	6,336																																																																																	
工具器具・備品	46,810	34,067		12,743																																																																																
その他	23,372	17,636		5,736																																																																																
合計	265,618	139,338	6,711	119,567																																																																																
1年以内	53,668千円																																																																																			
1年超	65,899千円																																																																																			
合計	119,567千円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	2,880千円																																																																																			
(1) 支払リース料	80,503千円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	80,503千円																																																																																			
(3) 減損損失	3,831千円																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																
機械及び装置	184,939	120,018		64,921																																																																																
工具器具・備品	35,496	31,942		3,554																																																																																
その他	15,537	13,696		1,840																																																																																
合計	235,973	165,657		70,316																																																																																
1年以内	41,722千円																																																																																			
1年超	28,593千円																																																																																			
合計	70,316千円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	千円																																																																																			
(1) 支払リース料	50,902千円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	50,902千円																																																																																			
(3) 減損損失	千円																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>	1年以内	3,520千円	1年超	7,628千円	合計	11,149千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>	1年以内	3,520千円	1年超	4,107千円	合計	7,628千円																																																																							
1年以内	3,520千円																																																																																			
1年超	7,628千円																																																																																			
合計	11,149千円																																																																																			
1年以内	3,520千円																																																																																			
1年超	4,107千円																																																																																			
合計	7,628千円																																																																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,559,848	1,559,848	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,799,820	1,799,820	
(3) 短期貸付金	1,139,747	1,139,747	
(4) 投資有価証券	397,475	397,475	
(5) 長期貸付金	552,067		
貸倒引当金	74,750		
	477,307	477,307	
(6) 破産更生債権等	17,655		
貸倒引当金	17,655		
資産計	5,374,197	5,374,197	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,022,370	3,022,370	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 未払法人税等	302,141	302,141	
負債計	5,124,511	5,124,511	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金 (6) 破産更生債権等

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積り高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債の部

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,290千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,559,848			
受取手形・完成工事未収入金等	1,799,820			
短期貸付金	983,999			
長期貸付金	1,800	502,076	9,000	39,191
合計	4,345,467	502,076	9,000	39,191

(注) 短期貸付金155,748千円及び破産更生債権等17,655千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	175,940	265,029	89,089
小計	175,940	265,029	89,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	277,345	183,140	94,204
小計	277,345	183,140	94,204
合計	453,285	448,170	5,115

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,173千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 63,390千円

関連会社株式 0千円

(注) 表中の「取得原価」等は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式について35,173千円、関連会社株式について、25,081千円の評価損を計上しております。
減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落し、回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	173,833	105,503	68,330
小計	173,833	105,503	68,330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	223,641	306,913	83,272
小計	223,641	306,913	83,272
合計	397,475	412,417	14,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,290千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,500	9,340	0
合計	17,500	9,340	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

減損処理を行った投資有価証券評価損計上額 1,635千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

退職給付債務	509,967千円
年金資産	354,290千円
未積立退職給付債務	155,677千円
未認識過去勤務債務	122,157千円
未認識数理計算上の差異	53,474千円
退職給付引当金	19,954千円

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、19,954千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

勤務費用	37,591千円
利息費用	11,056千円
期待運用収益	6,206千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,406千円
過去勤務債務の費用処理	16,287千円
退職給付金費用	70,134千円

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間 定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

退職給付債務	508,983千円
年金資産	351,258千円
未積立退職給付債務	157,725千円
未認識過去勤務債務	60,350千円
未認識数理計算上の差異	103,645千円
退職給付引当金	6,270千円

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、6,270千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

勤務費用	28,945千円
利息費用	9,188千円
期待運用収益	5,314千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,972千円
過去勤務債務の費用処理	11,229千円
退職給付金費用	59,020千円

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間 定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>開発事業等支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,312千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">173,679千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,152千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,926千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,269千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,729千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">201,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">452,619千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,053千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">366,470千円</td></tr> </table>	開発事業等支出金評価損	10,312千円	販売用不動産評価損	173,679千円	減損損失	66,152千円	長期未払金	77,172千円	貸倒引当金	63,926千円	未払事業税	9,360千円	賞与引当金	36,090千円	完成工事補償引当金	21,269千円	工事損失引当金	32,729千円	訴訟損失引当金	101,251千円	その他	62,156千円	繰延税金資産小計	654,096千円	評価性引当金	201,477千円	繰延税金資産合計	452,619千円	その他有価証券評価差額金	12,053千円	固定資産圧縮積立金	66,094千円	退職給付費用	8,002千円	繰延税金負債合計	86,149千円	繰延税金資産の純額	366,470千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>開発事業等支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,596千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">207,560千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,872千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,304千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,195千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,615千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,233千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">822,588千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">298,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,562千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">421,235千円</td></tr> </table>	開発事業等支出金評価損	10,596千円	販売用不動産評価損	207,560千円	減損損失	68,872千円	長期未払金	77,172千円	貸倒引当金	110,304千円	未払事業税	23,093千円	賞与引当金	46,195千円	完成工事補償引当金	21,615千円	工事損失引当金	98,233千円	訴訟損失引当金	101,251千円	その他	57,697千円	繰延税金資産小計	822,588千円	評価性引当金	298,026千円	繰延税金資産合計	524,562千円	特別償却準備金	36,721千円	固定資産圧縮積立金	64,091千円	退職給付費用	2,515千円	繰延税金負債合計	103,327千円	繰延税金資産の純額	421,235千円
開発事業等支出金評価損	10,312千円																																																																												
販売用不動産評価損	173,679千円																																																																												
減損損失	66,152千円																																																																												
長期未払金	77,172千円																																																																												
貸倒引当金	63,926千円																																																																												
未払事業税	9,360千円																																																																												
賞与引当金	36,090千円																																																																												
完成工事補償引当金	21,269千円																																																																												
工事損失引当金	32,729千円																																																																												
訴訟損失引当金	101,251千円																																																																												
その他	62,156千円																																																																												
繰延税金資産小計	654,096千円																																																																												
評価性引当金	201,477千円																																																																												
繰延税金資産合計	452,619千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,053千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	66,094千円																																																																												
退職給付費用	8,002千円																																																																												
繰延税金負債合計	86,149千円																																																																												
繰延税金資産の純額	366,470千円																																																																												
開発事業等支出金評価損	10,596千円																																																																												
販売用不動産評価損	207,560千円																																																																												
減損損失	68,872千円																																																																												
長期未払金	77,172千円																																																																												
貸倒引当金	110,304千円																																																																												
未払事業税	23,093千円																																																																												
賞与引当金	46,195千円																																																																												
完成工事補償引当金	21,615千円																																																																												
工事損失引当金	98,233千円																																																																												
訴訟損失引当金	101,251千円																																																																												
その他	57,697千円																																																																												
繰延税金資産小計	822,588千円																																																																												
評価性引当金	298,026千円																																																																												
繰延税金資産合計	524,562千円																																																																												
特別償却準備金	36,721千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	64,091千円																																																																												
退職給付費用	2,515千円																																																																												
繰延税金負債合計	103,327千円																																																																												
繰延税金資産の純額	421,235千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	評価性引当金	11.0%	交際費等永久差異	11.4%	住民税均等割額	4.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	評価性引当金	16.7%	交際費等永久差異	4.3%	住民税均等割額	3.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																												
評価性引当金	11.0%																																																																												
交際費等永久差異	11.4%																																																																												
住民税均等割額	4.9%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																												
法定実効税率	40.1%																																																																												
評価性引当金	16.7%																																																																												
交際費等永久差異	4.3%																																																																												
住民税均等割額	3.2%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、107百万円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
869,255	17,785	851,470	790,700

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,598,612	1,759,783	4,831,349	20,189,746		20,189,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	493,568		7,851	501,419	(501,419)	
計	14,092,181	1,759,783	4,839,200	20,691,165	(501,419)	20,189,746
営業費用	13,597,124	1,474,918	4,394,836	19,466,878	87,969	19,554,848
営業利益	495,056	284,865	444,364	1,224,286	(589,388)	634,897
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資産	5,210,557	1,460,743	6,860,681	13,531,982	4,046,488	17,578,471
減価償却費	85,609	49,786	6,453	141,849	80,462	222,311
減損損失			60,421	60,421		60,421
資本的支出	55,512	284,295	263,957	603,765	63,040	666,805

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,388千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,059,750千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券511,560千円、固定資産建物760,315千円、固定資産土地1,805,560千円等であり、

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,481,898	1,787,416	3,735,886	20,005,202		20,005,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,499		6,000	317,499	(317,499)	
計	14,793,398	1,787,416	3,741,886	20,322,702	(317,499)	20,005,202
営業費用	13,882,500	1,578,741	3,543,668	19,004,910	274,339	19,279,249
営業利益	910,898	208,675	198,218	1,317,791	(591,838)	725,953
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資産	4,657,627	1,333,231	6,463,193	12,454,052	3,707,562	16,161,614
減価償却費	72,449	60,570	19,007	152,027	71,749	223,777
減損損失	185,545		106,697	292,242		292,242
資本的支出	83,009	141,606	4,305	228,920	27,514	256,435

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,838千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,136,663千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券460,765千円、固定資産建物2,359,259千円、固定資産土地1,451,962千円等です。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は2,078,794千円、営業利益は101,919千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)及び当連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)及び当連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員 の 近親者	山浦義人				4.8%	土地売却	土地売却	27,319		
						建築工事請負	建築工事請負	164,700		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	430.55円	433.82円
1株当たり当期純利益	9.52円	9.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,796,654	8,863,122
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,796,654	8,863,122
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	672,541	673,230
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,430,973	20,430,284

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	194,580	195,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	194,580	195,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,431,093	20,430,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(退職金規定の改定)

当社は、平成21年10月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。

なお、これらの改定に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,800,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,400,000	1,800,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高(千円)	4,469,238	5,990,449	5,643,102	3,902,411
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	339,018	197,800	220,032	220,615
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	194,045	37,658	129,416	165,408
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	9.50	1.84	6.33	8.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,551,727	1,513,502
受取手形	94,144	88,065
完成工事未収入金	1,266,153	1,832,841
開発事業未収入金	96	78
商品	2,803	2,981
販売用不動産	1, 3 842,264	3 902,777
製品	641	581
未成工事支出金	1,786,518	812,034
開発事業等支出金	580,625	614,807
材料貯蔵品	45,098	28,238
前渡金	300	12,111
前払費用	20,079	21,560
繰延税金資産	330,848	432,987
短期貸付金	2 2,155,292	2 2,167,000
未収入金	131,671	68,801
その他	16,837	17,700
貸倒引当金	28,186	36,455
流動資産合計	8,796,917	8,479,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,580,262	4 4,491,435
減価償却累計額	2,163,315	2,132,176
建物（純額）	2,416,946	2,359,259
構築物	330,376	327,409
減価償却累計額	243,220	252,053
構築物（純額）	87,156	75,355
機械及び装置	310,625	327,909
減価償却累計額	151,689	145,001
機械及び装置（純額）	158,935	182,907
車両運搬具	25,028	21,695
減価償却累計額	17,717	19,306
車両運搬具（純額）	7,310	2,389
工具器具・備品	273,037	153,032
減価償却累計額	195,029	84,580
工具器具・備品（純額）	78,007	68,452
土地	3 1,805,560	3 1,451,962
建設仮勘定	39,115	47,044
有形固定資産計	4,593,033	4,187,371

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
借地権	56,023	56,023
ソフトウェア	27,070	47,663
その他の施設利用権	25,249	18,219
その他	15,506	15,506
無形固定資産計	123,849	137,412
投資その他の資産		
投資有価証券	511,560	460,765
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,798	6,798
長期貸付金	192,308	192,067
破産債権、更生債権等	12,293	17,655
長期前払費用	1,048	1,859
敷金及び保証金	150,660	178,856
繰延税金資産	25,687	-
その他	5 397,378	5 336,860
貸倒引当金	132,952	92,406
投資その他の資産計	1,364,782	1,302,457
固定資産合計	6,081,665	5,627,240
資産合計	14,878,583	14,106,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,687	469,280
工事未払金	2,250,725	2,545,399
開発事業等未払金	8,403	7,690
未払金	100,231	41,923
未払法人税等	171,173	147,503
未払費用	67,671	66,439
未成工事受入金	2,250,655	876,026
前受金	4,400	12,250
賞与引当金	90,000	115,200
完成工事補償引当金	53,039	53,903
工事損失引当金	81,618	244,969
訴訟損失引当金	252,496	252,496
その他	82,141	91,188
流動負債合計	5,816,243	4,924,270
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
繰延税金負債	-	21,327
その他	212,227	193,051
固定負債合計	404,675	406,826
負債合計	6,220,918	5,331,096

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	91,573
固定資産圧縮積立金	101,507	95,765
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	221,300	280,653
利益剰余金合計	3,952,640	4,097,824
自己株式	197,075	197,208
株主資本合計	8,639,659	8,784,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,004	8,950
評価・換算差額等合計	18,004	8,950
純資産合計	8,657,664	8,775,760
負債純資産合計	14,878,583	14,106,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 15,851,964	1 16,580,815
開発事業等売上高	1 1,777,400	1 481,631
売上高合計	17,629,365	17,062,446
売上原価		
完成工事原価	13,819,116	3 14,286,395
開発事業等売上原価	2 1,389,132	2 411,858
売上原価合計	15,208,248	14,698,253
売上総利益		
完成工事総利益	2,032,848	2,294,419
開発事業等総利益	388,268	69,773
売上総利益合計	2,421,116	2,364,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,144	94,436
従業員給料手当	637,201	588,972
退職金	42,886	32,241
役員退職慰労引当金繰入額	11,305	-
法定福利費	104,519	115,333
福利厚生費	17,804	26,088
修繕維持費	34,343	51,926
事務用品費	57,643	67,547
通信交通費	51,316	56,883
動力用水光熱費	52,684	51,861
調査研究費	20,858	21,861
広告宣伝費	107,436	83,525
貸倒引当金繰入額	-	23,873
交際費	32,150	43,901
寄付金	29,411	22,878
地代家賃	55,997	57,740
減価償却費	133,997	129,343
租税公課	147,226	86,228
保険料	19,390	18,765
賃借料	81,003	58,186
支払手数料	150,492	141,145
雑費	52,563	41,023
販売費及び一般管理費合計	1,905,377	1,813,765
営業利益	515,738	550,427

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	23,616	25,615
受取配当金	¹ 109,093	¹ 79,900
受取手数料	¹ 14,890	¹ 14,905
雑収入	30,439	19,093
営業外収益合計	178,040	139,515
営業外費用		
保険解約損	25,750	-
貸倒引当金繰入額	64,587	4,131
その他	6,683	1,054
営業外費用合計	97,022	5,186
経常利益	596,756	684,756
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 40,041
投資有価証券売却益	-	9,340
賞与引当金戻入額	46,235	-
貸倒引当金戻入額	24,708	-
その他	⁵ 34,171	⁵ 3,681
特別利益合計	105,114	53,062
特別損失		
減損損失	⁸ 60,421	⁸ 292,242
訴訟損失引当金繰入額	222,496	-
固定資産除却損	⁶ 63,474	⁶ 19,344
投資有価証券評価損	35,173	1,635
店舗閉鎖損失	⁷ 15,771	-
その他	⁹ 25,081	⁹ 2,971
特別損失合計	422,418	316,194
税引前当期純利益	279,452	421,625
法人税、住民税及び事業税	182,446	211,364
法人税等調整額	46,240	37,078
法人税等合計	136,205	174,286
当期純利益	143,246	247,338

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,146,075	15.5	1,569,373	11.0
労務費		448,975	3.3	379,216	2.7
外注費		9,190,036	66.5	10,229,017	71.6
経費		2,034,028	14.7	2,108,787	14.7
(うち人件費)		(986,872)	(7.1)	(954,846)	(6.7)
計		13,819,116	100.0	14,286,395	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額	2 同左
完成工事補償引当金繰入額 53,039千円	完成工事補償引当金繰入額 53,903千円
賞与引当金繰入額 43,672千円	賞与引当金繰入額 67,261千円

【開発事業等原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		1,164,758	83.8	222,934	54.1
商品原価		91,902	6.6	81,169	19.7
労務費		21,846	1.6	19,569	4.8
経費		110,624	8.0	88,184	21.4
計		1,389,132	100.0	411,858	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	91,573
当期変動額合計	-	91,573
当期末残高	-	91,573
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	108,895	101,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,388	5,742
当期変動額合計	7,388	5,742
当期末残高	101,507	95,765
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,822	221,300
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	91,573
固定資産圧縮積立金の取崩	7,388	5,742
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	143,246	247,338
当期変動額合計	48,478	59,352
当期末残高	221,300	280,653
利益剰余金合計		
前期末残高	3,911,550	3,952,640
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	143,246	247,338
当期変動額合計	41,089	145,184
当期末残高	3,952,640	4,097,824
自己株式		
前期末残高	196,982	197,075
当期変動額		
自己株式の取得	92	133
当期変動額合計	92	133
当期末残高	197,075	197,208
株主資本合計		
前期末残高	8,598,662	8,639,659
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	143,246	247,338
自己株式の取得	92	133
当期変動額合計	40,997	145,050
当期末残高	8,639,659	8,784,710

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	53,511	26,955
当期末残高	18,004	8,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,506	18,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	53,511	26,955
当期末残高	18,004	8,950
純資産合計		
前期末残高	8,563,155	8,657,664
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,156	102,154
当期純利益	143,246	247,338
自己株式の取得	92	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,511	26,955
当期変動額合計	94,508	118,095
当期末残高	8,657,664	8,775,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………移動平均法に基づく 原価法 販売用不動産……個別法に基づく原価 法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定) 製品……………移動平均法に基づく 原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価 法 開発事業等支出金…個別法に基づく原 価法(貸借対照表 価額は収益性の低 下に基づく簿価切 下げの方法により 算定) 材料貯蔵品……………移動平均法に基 づく原価法(貸借対 照表価額は収益性 の低下に基づく簿 価切下げの方法に より算定)	商品……………同左 販売用不動産……同左 製品……………同左 未成工事支出金……同左 開発事業等支出金…同左 材料貯蔵品……………同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建 物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6 消費税等に相当する額の会計処理方法	消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度売上高は2,194,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、99,192千円増加しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36,008千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。この廃止に伴い、制度廃止日まで計上されていた役員退職慰労金引当金192,448千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これによる損益に与える影響は、軽微です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に189,550千円振り替えております。	
2 関係会社に対する資産 短期貸付金 2,140,292千円	2 関係会社に対する資産 短期貸付金 2,167,000千円
3 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に130,000千円振り替えております。	3 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に123,530千円振り替えております。
	4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 18,700千円
5 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、19,954千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。	5 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、6,270千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 関係会社との取引 完成工事高 493,568千円 開発事業等売上高 7,851千円 受取配当金 100,000千円 受取手数料 11,428千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,596千円であります。	1 関係会社との取引 完成工事高 311,499千円 開発事業等売上高 6,000千円 受取配当金 70,000千円 受取手数料 12,428千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は4,252千円であります。
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,341千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,395千円
	3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 223,110千円
	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 スキー場固定資産売却益 28,582千円 土地売却益 11,458千円 計 40,041千円
5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 スキー場用地原状回復債務の取崩益 33,717千円 固定資産(工具器具・備品)売却益 453千円 計 34,171千円	5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 人工降雪機リース解約益 2,016千円 その他 1,665千円 計 3,681千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 20,581千円 構築物除却損 1,460千円 機械装置除却損 41,383千円 工具器具・備品除却損 50千円 計 63,474千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 5,003千円 構築物除却損 1,006千円 機械装置除却損 6,030千円 工具器具・備品除却損 5,218千円 ソフトウェア除却損 2,086千円 計 19,344千円
7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2,227千円 賃貸借契約解約損 13,544千円 計 15,771千円	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																			
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,421</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421		<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">185,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗設備については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545		長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303		長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具 器具備品	8,393		合計			292,242	
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																
長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421																																	
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																
長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545																																	
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303																																	
長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具 器具備品	8,393																																	
合計			292,242																																	
<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 25,081千円</p>	<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び工具器具 備品売却損</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物売却損	1,177千円	機械・運搬具及び工具器具 備品売却損	346千円	土地売却損	1,446千円	計	2,971千円																											
建物・構築物売却損	1,177千円																																			
機械・運搬具及び工具器具 備品売却損	346千円																																			
土地売却損	1,446千円																																			
計	2,971千円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	671,705	836		672,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加836株

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	672,541	689		673,230

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加689株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185,066</td> <td style="text-align: right;">83,603</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">101,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46,810</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,618</td> <td style="text-align: right;">139,338</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">119,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	185,066	83,603	375	101,088	車両運搬具	10,368	4,032	6,336		工具器具・備品	46,810	34,067		12,743	その他	23,372	17,636		5,736	合計	265,618	139,338	6,711	119,567	1年以内	53,668千円	1年超	65,899千円	合計	119,567千円	リース資産減損勘定の残高	2,880千円	(1) 支払リース料	80,503千円	(2) 減価償却費相当額	80,503千円	(3) 減損損失	3,831千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184,939</td> <td style="text-align: right;">120,018</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,921</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> <td style="text-align: right;">31,942</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,537</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,973</td> <td style="text-align: right;">165,657</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,902千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	184,939	120,018		64,921	工具器具・備品	35,496	31,942		3,554	その他	15,537	13,696		1,840	合計	235,973	165,657		70,316	1年以内	41,722千円	1年超	28,593千円	合計	70,316千円	リース資産減損勘定の残高	千円	(1) 支払リース料	50,902千円	(2) 減価償却費相当額	50,902千円	(3) 減損損失	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																
機械及び装置	185,066	83,603	375	101,088																																																																																
車両運搬具	10,368	4,032	6,336																																																																																	
工具器具・備品	46,810	34,067		12,743																																																																																
その他	23,372	17,636		5,736																																																																																
合計	265,618	139,338	6,711	119,567																																																																																
1年以内	53,668千円																																																																																			
1年超	65,899千円																																																																																			
合計	119,567千円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	2,880千円																																																																																			
(1) 支払リース料	80,503千円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	80,503千円																																																																																			
(3) 減損損失	3,831千円																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																
機械及び装置	184,939	120,018		64,921																																																																																
工具器具・備品	35,496	31,942		3,554																																																																																
その他	15,537	13,696		1,840																																																																																
合計	235,973	165,657		70,316																																																																																
1年以内	41,722千円																																																																																			
1年超	28,593千円																																																																																			
合計	70,316千円																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	千円																																																																																			
(1) 支払リース料	50,902千円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	50,902千円																																																																																			
(3) 減損損失	千円																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>	1年以内	3,520千円	1年超	7,628千円	合計	11,149千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>	1年以内	3,520千円	1年超	4,107千円	合計	7,628千円																																																																							
1年以内	3,520千円																																																																																			
1年超	7,628千円																																																																																			
合計	11,149千円																																																																																			
1年以内	3,520千円																																																																																			
1年超	4,107千円																																																																																			
合計	7,628千円																																																																																			

(有価証券関係)

第50期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第51期(平成22年9月30日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">114,491千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,152千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,723千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,729千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">565,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">122,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,053千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,149千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 356,536千円</p>	販売用不動産評価損	114,491千円	減損損失	66,152千円	長期未払金	77,172千円	貸倒引当金	61,150千円	賞与引当金	36,090千円	完成工事補償引当金	21,269千円	未払事業税	13,723千円	工事損失引当金	32,729千円	訴訟損失引当金	101,251千円	その他	41,237千円	繰延税金資産小計	565,264千円	評価性引当金	122,579千円	繰延税金資産合計	442,685千円	その他有価証券評価差額金	12,053千円	固定資産圧縮積立金	66,094千円	退職給付費用	8,002千円	繰延税金負債合計	86,149千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">129,724千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,872千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,650千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,195千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,615千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,797千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,233千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">636,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">121,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,327千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 411,660千円</p>	販売用不動産評価損	129,724千円	減損損失	68,872千円	長期未払金	77,172千円	貸倒引当金	46,650千円	賞与引当金	46,195千円	完成工事補償引当金	21,615千円	未払事業税	11,797千円	工事損失引当金	98,233千円	訴訟損失引当金	101,251千円	その他	34,540千円	繰延税金資産小計	636,051千円	評価性引当金	121,064千円	繰延税金資産合計	514,987千円	特別償却準備金	36,721千円	固定資産圧縮積立金	64,091千円	退職給付費用	2,515千円	繰延税金負債合計	103,327千円
販売用不動産評価損	114,491千円																																																																				
減損損失	66,152千円																																																																				
長期未払金	77,172千円																																																																				
貸倒引当金	61,150千円																																																																				
賞与引当金	36,090千円																																																																				
完成工事補償引当金	21,269千円																																																																				
未払事業税	13,723千円																																																																				
工事損失引当金	32,729千円																																																																				
訴訟損失引当金	101,251千円																																																																				
その他	41,237千円																																																																				
繰延税金資産小計	565,264千円																																																																				
評価性引当金	122,579千円																																																																				
繰延税金資産合計	442,685千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,053千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	66,094千円																																																																				
退職給付費用	8,002千円																																																																				
繰延税金負債合計	86,149千円																																																																				
販売用不動産評価損	129,724千円																																																																				
減損損失	68,872千円																																																																				
長期未払金	77,172千円																																																																				
貸倒引当金	46,650千円																																																																				
賞与引当金	46,195千円																																																																				
完成工事補償引当金	21,615千円																																																																				
未払事業税	11,797千円																																																																				
工事損失引当金	98,233千円																																																																				
訴訟損失引当金	101,251千円																																																																				
その他	34,540千円																																																																				
繰延税金資産小計	636,051千円																																																																				
評価性引当金	121,064千円																																																																				
繰延税金資産合計	514,987千円																																																																				
特別償却準備金	36,721千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	64,091千円																																																																				
退職給付費用	2,515千円																																																																				
繰延税金負債合計	103,327千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性否認</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	受取配当等の益金不算入額	14.4%	交際費等永久差異	12.8%	住民税均等割額	6.0%	繰延税金資産の回収可能性否認	4.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	受取配当等の益金不算入額	6.7%	交際費等永久差異	5.1%	住民税均等割額	3.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																										
法定実効税率	40.1%																																																																				
受取配当等の益金不算入額	14.4%																																																																				
交際費等永久差異	12.8%																																																																				
住民税均等割額	6.0%																																																																				
繰延税金資産の回収可能性否認	4.5%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																				
受取配当等の益金不算入額	6.7%																																																																				
交際費等永久差異	5.1%																																																																				
住民税均等割額	3.9%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たりの純資産額	423.75円	429.55円
1株当たり当期純利益	7.01円	12.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	8,657,664	8,775,760
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,657,664	8,775,760
貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純 資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	672,541	673,230
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	20,430,973	20,430,284

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	143,246	247,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,246	247,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,431,093	20,430,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(退職金規定の改定)

当社は、平成21年10月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。

なお、これらの改定に伴う翌事業年度に与える影響額は、軽微であります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本発条(株)	231,730	160,125
綿半ホールディングス(株)	150,000	60,000
リゾートトラスト(株)	46,656	58,366
(株)八十二銀行	124,000	54,064
(株)長野銀行	223,284	36,841
タカノ(株)	52,800	23,707
日発販売(株)	107,000	22,577
コクヨ(株)	21,333	14,079
(株)高見澤	79,700	13,708
日本無線(株)	44,772	8,596
その他12銘柄	9,908	8,698
計	1,091,183	460,765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,580,262	183,081	271,907 (74,292)	4,491,435	2,132,176	136,745	2,359,259
構築物	330,376		2,967	327,409	252,053	10,708	75,355
機械及び装置	310,625	64,246	46,962	327,909	145,001	34,121	182,907
車両運搬具	25,028	1,293	4,626	21,695	19,306	5,030	2,389
工具器具・備品	273,037	2,077	122,082 (574)	153,032	84,580	5,438	68,452
土地	1,805,561	5,550	359,148 (217,375)	1,451,962			1,451,962
建設仮勘定	39,115	272,977	265,048	47,044			47,044
有形固定資産計	7,364,006	529,224	1,072,740 (292,242)	6,820,488	2,633,117	192,045	4,187,371
無形固定資産							
借地権	56,023			56,023			56,023
ソフトウェア	104,926	37,201	2,086	140,041	92,378	14,522	47,663
温泉施設利用権	140,599			140,599	122,379	7,029	18,219
その他無形固定資産	15,506			15,506			15,506
無形固定資産計	317,054	37,201	2,086	352,169	214,757	21,552	137,412
長期前払費用	2,830	1,370		4,200	2,341	685	1,859

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エンジニアリング事業部事務所耐震工事	42,149千円
	エンジニアリング事業部外太陽光発電システム	93,649千円
機械及び装置	倉庫天井クレーン設置	27,089千円
車両運搬具	圧雪車ボンバルディア	1,293千円
工具器具・備品	複合機	970千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	松本支店事務所	237,813千円
構築物	エンジニアリング事業部防火水槽	2,729千円
機械及び装置	エンジニアリング事業部プラズマ加工機	13,800千円
車両運搬具	圧雪車	4,626千円
工具器具・備品	仮設材	73,789千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,139	46,875	60,400	18,752	128,862
賞与引当金	90,000	115,200	84,620	5,379	115,200
完成工事補償引当金	53,039	53,903	53,039		53,903
工事損失引当金	81,618	223,110	59,759		244,969
訴訟損失引当金	252,496				252,496

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、金銭債権の貸倒引当金額の洗替額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,415
預金の種類	
当座預金	19,143
普通預金	1,424,753
定期預金	50,187
別段預金	9,002
小計	1,503,086
合計	1,513,502

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北山ラベス(株)	28,350
森川産業(株)	22,374
富安(株)	12,211
シスメックスRA(株)	4,557
タニコー(株)	3,658
その他	16,914
計	88,065

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年10月	30,402
平成22年11月	25,255
平成22年12月	24,346
平成23年1月	3,876
平成23年2月以降	4,185
計	88,065

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部地方整備局天竜川上流河川事務所	255,252
長野県	227,204
(株)I H I	146,475
伊那食品工業(株)	140,105
上伊那福祉協会	108,430
その他	955,375
計	1,832,841

(b) 滞留状況

計上額	金額(千円)
平成22年9月期計上額	1,832,841
平成21年9月期以前計上額	
計	1,832,841

(二)販売用不動産

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	駒ヶ根市地区	35,133.29	415,910
	伊那市地区	9,743.72	117,912
	宮田村地区	16,830.47	165,303
	飯田市地区	500.16	29,883
	その他県内	831.79	173,767
計		63,039.43	902,777

(注) 土地には農地転用未了の農地が約260百万円含まれております。

当社が行っている開発事業においては、当社があらかじめ農地を取得しておき、開発計画がまとまって農地転用の手続きが完了した時点で、顧客に販売するという場合があります。当社は農業法人ではありませんので、農地法の趣旨に鑑み以下の手続きを行っております。

- ・取得に際しては、契約書に農地法上の転用許可を停止条件とする条項を盛り込み、農地転用が実現しなかった場合には、売買契約を解除することができること。
- ・当社の取得後も、農地転用の許可が下るまでの間は、売り主等が耕作を継続すること。
- ・当社は、取得した土地についての所有権移転登記に先行して、所有権移転の仮登記を行うことにより、資産の保全を図ること。

(ホ)開発事業等支出金

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	神奈川県	3,443.32	614,807

(ヘ)未成工事支出金

前期繰越額 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,786,518	17,512,912	18,487,395	812,034

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	169,192千円
労務費	80,404千円
外注費	434,157千円
経費	128,280千円
計	812,034千円

(ハ)商品

品名	金額(千円)
売店商品	2,981
計	2,981

(ト)製品

品名	金額(千円)
玉葱外皮乾燥品	581
計	581

(チ)材料貯蔵品

明細	金額(千円)
砂・砕石等	3,301
角鋼・石材等	7,338
その他	17,598
計	28,238

(リ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヤマウラ企画開発(株)	2,167,000
計	2,167,000

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協和	39,966
(株)本久	39,407
ダイトー(株)	32,124
(有)萩野鉄筋加工センター	19,591
(株)東京工営	16,311
その他	321,881
計	469,280

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年11月	260,649
平成23年1月	208,631
計	469,280

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
綿半綱機(株)	161,489
上伊那建設事業協同組合	52,456
(株)角藤	45,760
コンテックナガイ(株)	41,651
南信工営(株)	39,364
その他	2,204,677
計	2,545,399

(八)未成工事受入金

前期繰越額 (千円)	当期受入額 (千円)	完成高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,250,655	12,347,667	13,722,297	876,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確
認書 | 第51期
第1四半期
第51期
第2四半期
第51期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日
自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日
自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。
平成22年5月14日
関東財務局長に提出。
平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、新しい基幹システムを導入した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。